

第1号議案 2021年度事業報告および貸借対照表、損益計算書（正味財産増減計算書）、 財産目録承認の件

2021年度公益社団法人日本栄養士会事業報告

【概要】

2021年度の事業は、2020年度3月理事会で決定した事業計画に基づき、執行した。

本会の重要課題を2020年度から引き続き、①高齢社会の進展に対応した取組の推進、②少子社会における児童の健全育成にかかる取組の推進、③頻発する災害から命を守る取組を推進、④世界最大の栄養士会としての「東京栄養サミット2021」における国際貢献の推進、⑤最先端技術社会への対応とし、関係部門ごとに2024年度までの活動計画を策定し、取り組んでいる。

“栄養の日・栄養週間2021”を、8月4日「栄養の日」、8月1日から8月7日の「栄養週間」を中心に、「栄養の整理整頓」をテーマに実施した。管理栄養士・栄養士を対象とした2021年度全国栄養士大会・オンラインの開催、全国の管理栄養士・栄養士業務のなかで開催される栄養のイベント「栄養ワンダー」、管理栄養士・栄養士それぞれが自身のSNS(Instagram)に、免疫機能を低下させないで感染症の予防に役立つ食事「予防めし」のレシピを投稿する「栄養ワンダー・オンライン2021」の実施、特設Webサイトを開設し、「市民公開講座・オンライン 第42回「健康づくり提唱のつどい」を開催した。

総務部関連事項では、社会のニーズに対応するために増大している事業内容の評価、財政のあり方について、引き続き検討を進めた。非常災害時における日本栄養士会災害支援チーム(The Japan Dietetic Association - Disaster Assistance Team)にかかわる各種の活動を展開した。また、「赤ちゃん防災プロジェクト」を継続し、災害時における乳幼児の栄養支援の普及を図った。これらの事業は総務部の危機管理室の事業として行ってきたが、事業の内容を整理し、2022年7月からは「災害対策事業部」として事業を行うこととした。

学術研究事業部関連事業では、「日本栄養士会雑誌」の発行に係る企画・編集を行った。業務規範の検討、育英資金事業を継続するとともに、これらの継続事業の今後のあり方について検討した。国際関連事業では、国際栄養士連盟理事としての活動の他、各国の活動を適宜ホームページを通じ情報提供を行った。第8回アジア栄養士会議(The 8th Asian Congress of Dietetics ; ACD2022)の開催準備等を行った。

人材育成事業部関連事業では、新型コロナウイルス感染症への対応とし、オンラインによる運営体制の整備・強化に努めた。基幹教育研修事業として、基本研修全講義のeラーニング化と演習のオンライン実施、実務研修のeラーニング化に取り組み修了者増対策、認定管理栄養士・認定栄養士申請者増対策を講じた。拡充教育事業としては、適宜オンラインを導入した研修運営を継続し各認定事業をすすめた他、各事業において、仕組み、プログラムの検証、改善を進めた。

情報コミュニケーション事業部関連事業では、国民の食・栄養の課題を解決するために、「栄養の日・栄養週間」関連事業を開催した。また、世論形成と健康・栄養関連情報をわかりやすく提供することを目的として、ホームページの内容の充実に努めた。

栄養ケア・ステーション事業部関連事業では、国民の身近な場所での栄養相談・支援等を展開することとし、栄養ケア・ステーション認定制度を推進した。今後も、地域住民のための食生活支援活動の拠点としての数の増加、人材育成に注力する。

地域連携事業部関連事業では、諮問会議及び地区栄養士会長会議の開催、同会議での意見を踏まえた会務運営を推進した。

職域統括事業部関連事業では、各職域において重点推進目標、具体的推進項目を設定して、職域の専門性の向上のために各種活動を行った。

I 公1事業 食・栄養の科学振興事業

1 食と栄養の科学に関する調査・研究・技術開発事業

1-1 業務分野毎の専門性の向上に関する調査研究

社会保障制度改革が推進される中、管理栄養士・栄養士がその専門性を十分にいかせる制度や仕組みを検討するため、戦略的、政策的に調査研究事業を実施することとし、医療職域による「全国病院栄養部門実態調査」を実施した。

1-2 国庫補助金等による事業

1-2-1 管理栄養士専門分野別人材育成事業（厚生労働省委託事業）

本事業は、厚生労働省の「管理栄養士専門分野別人材育成事業」として実施した。「がん病態栄養専門管理栄養士」「腎臓病病態栄養専門管理栄養士」については日本病態栄養学会、「摂食嚥下リハビリテーション栄養専門管理栄養士」については日本摂食嚥下リハビリテーション学会、「在宅栄養専門管理栄養士」については日本在宅栄養管理学会とそれぞれ連携して取り組むとともに、専門管理栄養士推進協議会を設置し、認定状況、活動実態及び課題等を整理し、仕組みや実践プログラムの検証・改善を行った。さらに、栄養ケア・マネジメントに係る研修体系として Step1、Step2 のプログラムを開発し、モデル研修を実施し、内容の検証をすすめた。

1-2-2 栄養ケア活動支援整備事業（厚生労働省補助事業）

本事業は、「自治体と協働し有事の際に栄養ケアを支援する事業」として、自然災害、新興・再興感染症等の発生時において、管理栄養士・栄養士の専門性をもって、必要な時に必要な場所へ迅速に人的支援を行うことのできる体制を整備・強化することを目的に実施した。実態調査（ニーズ・実態調査の実施）により得られた結果より、研修プログラムを開発し人材育成を展開した他、人的供給のためのマッチングシステムを開発し、システム検証も含めたモデル事業を実施、支援活動フロー（手順書）として整理した。

1-3 管理栄養士・栄養士の業務規範の作成

管理栄養士・栄養士の倫理行動規範及び業務規範の進捗を確認し、今後の進め方を検討した。

1-4 国への栄養施策の提言活動

日本健康会議、健康日本 21 推進国民会議、厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会、保険者による健診・保健指導の円滑な実施方策に関する検討会、食育推進評価専門委員会等、厚生労働省、内閣府、消費者庁、農林水産省、文部科学省等の各種関連会議で、栄養の指導の実務家の立場から意見を提言した。

2 食と栄養の科学に関する調査・研究・技術開発の支援事業

2-1 栄養に関するシステム利用・活用の促進と論文作成の支援

「日本栄養士会雑誌」に掲載された実践事例報告について、科学技術情報発信・流通総合システムの学術電子ジャーナル(J-stage)を毎月更新し、日本栄養士会ホームページ上の「文献検索システム」より、広く情報提供を行った。

2-2 栄養の指導に関する育英資金の支給事業

河村育英資金から奨学金を給付している。ホームページで公募を行い 10 名から応募があった。有識者による 1 次選考(書類選考)と 2 次選考(面接選考)を行い、愛知県・石田優利亜氏と京都府・山田真実氏、長崎県・西岡心大氏の 3 名へ 2 年間奨学金を給付することとした。

2-3 食と栄養の実践科学の振興に資する書籍等の刊行物の監修等

例年通り、「管理栄養士・栄養士必携」、「栄養調理六法」、「サクセス管理栄養士・栄養士養成講座シリーズ」、「調理師読本」、「調理師 試験問題と解答」等の監修を行った。

II 公2事業 食・栄養改善人材育成事業

1 生涯教育制度の基幹教育の運営事業

1-1 基幹教育研修事業

2020 年度よりすすめてきた e ラーニング講座を基本研修全科目に拡大し、さらに演習科目のライブ研修による運営をすすめる他、実務研修として各分野の講座開講をすすめ、オンラインでの効果的な研修の在り方を検討した。また、各都道府県栄養士会における生涯教育基本研修の運営状況等についてアンケートを実施するとともに、生涯教育担当者会議(Web)を 2 回開催し、開催・運営状況、課題や次期計画について意見交換、情報共有をはかった。

1-2 認定管理栄養士・認定栄養士制度事業

第 6 回認定審査申請者 12 名に、一次審査(筆記試験)と二次審査(事例報告の考査)を実施した。認定管理栄養士認定者は 10 名、分野別では臨床栄養 9 名、福祉栄養(高齢・障がい)1 名、で、認定者総数は 74 名、分野別では臨床栄養 54 名、学校栄養 1 名、健康・スポーツ栄養 1 名、公衆栄養 2 名、地域栄養 5 名、福祉栄養(高齢・障がい)10 名、福祉栄養(児童)1 名となった。

1-3 管理栄養士・栄養士への職業倫理の普及事業

職業倫理に関しては、基幹教育の基本研修に位置付け、2020 年度から e ラーニングによる講座を継続し、より一層の普及を図った。

1-4 全国栄養士大会開催事業

管理栄養士・栄養士が一致して取り組むべき課題を協議し、その対応や実践方法を共有することを目的とし、「Japan Nutrition —ニッポンの元気、栄養のすごい!—」をテーマとし、オンライン上で 7~8 月 2

ヶ月間のオンデマンド配信として、全国から 15,972 名の参加者を得て開催した。特別講演、講演、スポンサーセミナー、計 24 題の講演を実施した他、企業とのタイアップ記事、オンライン展示会を掲載した。

1-5 管理栄養士・栄養士の養成教育支援事業

ホームページ上の「学生のみなさんへ」のコーナーに管理栄養士・栄養士を目指す方へ先輩からのメッセージをまとめた記事「訪問！現場で活躍するセンパイ」を掲載した。また、その記事の周知や学生を対象とした就職応援セミナーの参加勧奨を目的として「管理栄養士・栄養士になるあなたへ 2022」と題したチラシを 51,000 部、ポスターを 550 部作成し、12 月に管理栄養士・栄養士養成施設及び都道府県栄養士会へ送付した。

2 拡充教育（職域その他の区分毎の管理栄養士・栄養士業務の技術・学術の向上に関する研修）にかかる運営事業

2-1 管理栄養士・栄養士の特定（専門）種類業務における専門的知識・技能の強化事業

関連学会等と協働するなど、特定・専門的な種類の業務に必要とされる高度の専門的知識・技能を身につけた管理栄養士・栄養士を育成し、それぞれの専門性に応じた資格制度を推進している。新型コロナウイルス感染症の影響により、2020 年度中止となった事業を再開し、オンラインによる研修や認定事業を実施した。また、食物アレルギー分野の認定制度体系の改善に取り組んだ。

2-1-1 特定保健指導担当管理栄養士育成事業（特定分野）

初任者研修を 7 月、8 月にオンラインで開催し 130 名参加、経験者研修を 8 月、9 月にオンラインで開催し 42 名参加、専門職研修を 10 月、11 月に開催し 57 名参加、スキルアップセミナーを 10 月に開催し 65 名の参加があった。2021 年度の特定保健指導担当管理栄養士認定者数は 3 名、認定者総数は 153 名となった。

2-1-2 静脈経腸栄養（TNT-D）管理栄養士育成事業（特定分野）

「経腸栄養管理の基礎」、「静脈栄養管理の基礎」、「静脈経腸栄養管理の応用」に関する研修会を、5 月から 12 月にオンラインにより開催し、76 名の参加者があった。また、スキルアップセミナーを 5 月と 10 月にオンラインにより開催し 188 名の参加があった。2021 年度の静脈経腸栄養（TNT-D）管理栄養士認定者数は 54 名、認定者総数は 1,392 名となった。

2-1-3 公認スポーツ栄養士育成事業（特定分野）

日本体育協会並びに日本スポーツ栄養学会と協働し、事業を実施した。2021 年度の公認スポーツ栄養士認定者数は 21 名、認定者総数は 436 名となった。

2-1-4 在宅訪問管理栄養士育成事業（特定分野）

日本在宅栄養管理学会と協働し、事業を実施した。認定者総数は 1,160 名となった。

2-1-5 がん病態栄養専門管理栄養士育成事業（専門分野）

日本病態栄養学会との共同認定として事業を実施した。2021 年度のがん病態栄養専門管理栄養士認定者数は7名、認定者総数は1,011名となった。本会主催のがん病態栄養セミナーは、eラーニングを10月に開講し296名、ライブ研修を11月に開催し22名の参加があった。

2-1-6 糖尿病病態栄養専門管理栄養士育成事業（専門分野）

日本病態栄養学会との共同認定として事業を実施した。2021 年度の糖尿病病態栄養専門管理栄養士認定者数は2名、認定者総数は46名となった。

2-1-7 食物アレルギー管理栄養士・栄養士育成事業（特定分野）

食物アレルギー基礎研修をオンラインで9月に開催し232名が参加、食物アレルギー栄養士（給食管理分野）のフォローアップ研修を2月に開催し89名の参加があった。なお、各認定研修、認定事業は2020年度に引き続き開催を見送り、制度体系の見直しをすすめた。

2-1-8 摂食嚥下リハビリテーション栄養専門管理栄養士育成事業（専門分野）

日本摂食嚥下リハビリテーション学会との共同認定として事業を実施した。5月～6月に開催の専門研修へは19名、更新研修へは22名の参加があった。また、初心者研修を11月に開催し602名の参加があった。第5回認定試験を12月に実施し、2021年度の摂食嚥下リハビリテーション栄養専門管理栄養士認定者数は3名、認定者総数は54名となった。

2-1-9 腎臓病病態栄養専門管理栄養士育成事業（専門分野）

日本病態栄養学会との共同認定として事業を実施した。2021年度の腎臓病病態栄養専門管理栄養士認定者数は2名、認定者総数は58名となった。

2-1-10 在宅栄養専門管理栄養士育成事業（専門分野）

日本在宅栄養管理学会との共同認定として事業を実施した。専門研修を7月から10月に開催し、全課程22名が修了した。第4回認定試験を12月に実施し、2021年度の在宅栄養専門管理栄養士認定者数は8名、認定者総数は45名となった。

2-1-11 その他、栄養専門管理栄養士育成事業等

2016年度から引き続き、アレルギー並びに小児栄養の専門管理栄養士育成に係る関係団体等との検討を進めた。

2-2 栄養サポートチーム担当者研修会

栄養サポートチーム担当者研修会を、オンラインで9月に開催し、62名の参加があった。内訳は管理栄養士40名、看護師9名、薬剤師13名であった。認定教育施設は、コロナ禍において27施設の協力を得て実施となった。

2-3 地域リーダー育成・都道府県栄養士会の公益目的事業支援事業

医療、学校健康教育、勤労者支援、研究教育、公衆衛生、地域活動、福祉の7職域で、それぞれの専門性の強化を図ることを目的として、別表1のとおりリーダー研修会を実施した。

2-4 職域別研修（職域全国研修会その他）事業

各職域で、それぞれの専門性に関する技術・学術の強化を図ることを目的として、別表1のとおり全国研修会等の研修事業を実施した。

2-5 関連団体等との協働研修・研修支援事業

健康日本21推進全国連絡協議会、チーム医療推進連絡協議会等での活動を行った。

2-6 職域別の学習・教育用の教材および資料の制作事業

職域の専門性を強化するため、実践的な教材、資料として、公衆衛生職域では「行政栄養士による活動事例集」を作成して、ホームページで公開した。

Ⅲ 公3事業 食生活自律支援事業

1 個別特性対応型の食の自律支援事業

1-1 栄養ケア・ステーション事業

栄養ケア・ステーションは、地域住民に対する各種栄養課題の解決と地域における食環境の整備を推進する拠点であり、より地域に密着した栄養ケア・ステーションの拠点整備を図るべく、2014年度から、栄養ケア・ステーション認定制度モデル事業を実施し、2018年3月30日付けで内閣府の認可を得て、栄養ケア・ステーション認定制度として4年目を迎えた。

1-1-1 栄養ケア・センター事業

栄養ケア・ステーションの実態把握のため、都道府県栄養士会の協力のもと実態調査を実施した。2021年度で、栄養ケア・ステーションの拠点数は448、各栄養ケア・ステーション登録者（管理栄養士・栄養士）は4,973名となった。

1-1-2 栄養ケア・リサーチ・センター事業

学識経験者（経営等も含む）、事業者の代表者、代表都道府県栄養士会を含む栄養ケア・ステーション推進委員会を組織し、短中長期目標の設定と具体的な取り組みにむけワーキンググループを設置し、推進を図った。各都道府県の栄養ケア・センター機能の整備・強化のため全国栄養ケア・センターリーダー研修会を12月に開催、栄養ケア・ステーションのマニュアルを作成した。また、栄養ケア・ステーションの活動の見える化を目指し、ホームページへの活動事例掲載、パンフレットの作成をすすめた。

1-1-3 栄養ケア・ステーション認定制度

2018年度から栄養ケア・ステーション認定制度を開始した。2021年度は第1期として、認定審査会を5

月に、認定委員会を6月に開催して44か所の事業所を、また、第2期として、認定審査会を2月に、認定委員会を3月に開催して62か所の事業所を、それぞれ認定栄養ケア・ステーションとして認定した。また、89か所の認定栄養ケア・ステーションを機能強化型認定認定栄養ケア・ステーションへ移行認定した。これによって2021年度末までで認定栄養ケア・ステーションの総数は348か所となった。また、認定栄養ケア・ステーションの責任者研修(ベーシック及びアドバンス)を11月と2月に開催し、258名の参加があった。

1-2 非常災害時の被災者の健康被害を回避するための栄養ケアに関する事業

1-2-1 JDA-DAT 育成事業と支援活動

2021年度は、幸いに支援活動を必要とする大きな災害はなかったが、DMAT等からの栄養に関する相談に対応した。

また例年行っている都道府県栄養士会における災害支援の体制整備のための日本栄養士会災害支援チーム(The Japan Dietetic Association - Disaster Assistance Team ; 以下、JDA-DAT)スタッフ研修会助成事業を実施し、34県栄養士会へ対応した。

1-2-2 JDA-DAT 体制整備事業

JDA-DAT 第11回リーダー育成研修、第6回リーダースキルアップ研修を、10月にオンラインにて開催し、新たに75名のリーダーを育成した。これにより、JDA-DATリーダーは906名となり、都道府県栄養士会で育成されているスタッフ3,626名を合わせて4,532名の人材が育成できた。

また、12月に開催された東京栄養サミット2021サイドイベントに併催したスキルアップセミナーは1,016名の参加があった。

1-3-3 ほっこり・ふれあい食事プロジェクト

2021年度については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催を見送った。

2 集団特性対応型の食の自律支援事業(栄養改善・健康づくりに関する国民的合意を形成する事業)

2-1 国民の食生活・栄養に関する支援事業

2-1-1 健康づくり提唱のつどい

“栄養の日・栄養週間2021”の市民公開講座として、「STAY HOMEで考える、食生活と腸内環境」をテーマに、動画(You Tube)にて公開した。動画では、コロナ禍で乱れた食生活をいまいちど整えるため、「腸内環境」に注目して栄養についてゲストを迎え、わかりやすく解説を行った。2021年8月4日から8月31日の間の視聴回数は85,001回。

2-1-2 健康日本21(第二次)の目標達成に向けた事業

「ヘルシーダイアリー」に、野菜の摂取と減塩に関する内容を盛り込んで、生活習慣病の予防を中心とし

て、あらゆる世代の人々の食生活支援に活用した。

2-1-3 「栄養の日・栄養週間」に関する事業

日本栄養士会は2016年に、全ての人びとの健康の保持・増進を実現するために、8月4日を「栄養の日」、8月1日から7日を「栄養週間」と制定した。2021年度「栄養の日・栄養週間」では、「栄養の整理整顿」をテーマに、ゼスプリ・インターナショナル・ジャパン、ヤクルト本社、明治、伊藤園、日本即席食品工業協会、味の素、第一出版(栗田興産)の協賛を得て、各種事業を実施した。

6月26日から9月5日の間には、栄養ワンダー2021として、管理栄養士・栄養士の活動先全国1,198カ所で、一般参加者数147,706人を対象に、栄養をたのしむオリジナルイベントを開催した。各会場では「栄養の日・栄養週間」特別メニューの提供、無料栄養相談などのほか、「栄養ワンダー・ブック」の配布や特別協賛企業提供による商品のサンプリングを実施した。

また、同期間には、栄養ワンダー・オンライン2021として、全国487人の管理栄養士・栄養士それぞれが自身のSNS(Instagram)に、免疫機能を低下させないで感染症の予防に役立つ食事「予防めし」のレシピを投稿した。同期間の投稿数は2,120投稿、国民の推定リーチ数は3,124,791人に達した。

広報活動として、「日本栄養士会ホームページ:www.dietitian.or.jp」(管理栄養士・栄養士向け)と、「NU+(ニュータス):www.nutas.jp」(国民向け)と連動した特設ページ(www.nutas.jp/84)『「栄養の日」たのしく食べる、カラダよろこぶ』を公開し、「市民公開講座・オンライン 第42回健康づくり提唱のつどい」を公開した。

2-1-4 2020年東京オリンピック・パラリンピックの食環境整備支援事業

2020年度に引き続き、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の東京2020大会飲食戦略検討会議委員等として、各省庁で開催される食・栄養に関する会議への出席や資料提供等を行い、これから組織化される選手村内外の「食・栄養」に関するスタッフに管理栄養士・栄養士が積極的に加わり、食の課題を解決できる環境整備を整える活動を行った。2020年東京オリンピック・パラリンピックが終了したことを受けて、本事業についても2021年度をもって終了とする。

3 健康づくりと食事・栄養に関する情報コミュニケーション事業

3-1 日本栄養士会雑誌の発行事業

「日本栄養士会雑誌」を、1号あたり平均約52,000部発行した。中堅として活躍する管理栄養士・栄養士を主な読者対象とした企画を、「日本栄養士会雑誌」企画委員会を中心に検討し、内容の充実に努めた。また、2020年度に実施した「日本栄養士会雑誌」の在り方について検討するための会員アンケートをもとに編集委員会を中心に事業の運営方針や方法の見直しを行い、2022年度以降の方針を決定した。

3-2 ホームページによる情報コミュニケーション事業

管理栄養士・栄養士の社会的認知獲得、地位向上を目指すための世論形成を目指して、2015年からホームページのリニューアルに取り組んでいる。管理栄養士・栄養士向けのページ(第1弾:www.dietitian.or.jp)の運用については、取材を行って写真を多用し、さらに専門のライターに記事の執

筆を依頼する等、わかりやすい記事を提供した。7月1日から8月31日の期間中には、2021年度全国栄養士大会・オンラインを開催し特設サイトとして公開した。また、12月16日には、「学生のみなさんへ」のコーナーに管理栄養士・栄養士を目指す方へ先輩からのメッセージをまとめた記事「訪問！現場で活躍するセンパイ」を追加した。国民への情報提供を目的としたページ(第2弾: www.nutas.jp)の運用については、「NU+(ニュータス)」の内容の充実を図るとともに、栄養の日・栄養週間の事業の一環として、特設ページ『「栄養の日・栄養週間 2021」たのしく食べる、カラダよろこぶ』(www.nutas.jp/84)を公開し、栄養の日整理整頓100、予防めし、市民公開講座・オンラインを公開し、情報提供を行った。

3-3 栄養指導・栄養相談用のパンフレット、リーフレット等の資料の制作・配布事業

「ヘルシーダイアリー」を、アルコールのとりかたに関する内容を追加し、国民の健康課題である生活習慣病予防、野菜摂取の増加、減塩を主な内容として、7月に33,000冊作成した。本会並びに都道府県栄養士会が実施する栄養相談・食生活相談で使用した。

IV 公4事業 食環境整備事業

1 連携・協働関係の構築事業

1-1 プライマリ・ヘルス・ケアのネットワーク形成

2019年度に引き続き、関連学会等と連携を図った。

2 先駆的栄養改善活動等表彰事業

本事業においては、栄養改善のために先駆的な活動を行い、あるいは、同活動に従事して顕著な功績の認められる管理栄養士・栄養士等を表彰する。今年度は、全国栄養改善大会(表彰式)は、新型コロナウイルス感染対策で開催されなかったため、各受賞者へ郵送した。

厚生労働大臣表彰は、栄養改善事業功労者8名、栄養士養成功労者18名、栄養指導業務功労者52名、特定給食施設17施設が受賞し、副賞と共に授与した。日本栄養士会表彰は、栄養改善功労賞(萩原賞)を茨城県・小室秀子氏、京都府・宮崎圭子氏、大分県・安部澄子氏に、栄養改善奨励賞(森川賞)を神奈川県・高田千春氏の4名へ授与した。また、会長表彰として、50年業務貢献者40名、25年等業務貢献者757名に対して表彰を行うとともに、都道府県栄養士会感謝状を東京都・鳥取県・神奈川県・栃木県・兵庫県・山口県・愛知県の7栄養士会へ贈呈した。

3 国民の健全な食生活を支援する制度の整備

3-1 管理栄養士・栄養士の業務過誤による損害賠償責任保険制度の取り扱い事業

交通事故賠償保険と同様に被害者の影響の軽減化を図るため、会員の支払う会費から、団体栄養士賠償責任保険に加入している(会員一人当たりの保険料は99円)。また、より高額な賠償を求める会員には追加補償(栄養士総合補償制度(上乘せ保障制度))の加入を案内し、加入者は680名となった。保険金を支払う事案は発生しなかった。

3-2 管理栄養士・栄養士制度の運用改善および制度改革に関する包括的な検討事業

診療報酬・介護報酬改定等の各種報酬制度の改定に向け、国民の誰もが、適切な栄養管理のもと、個々人にあった食事を摂ることができ、ひいては自己実現に繋がることを目的として、制度の構築に向けての活動及び体制づくり等に取り組んだ。

V 公5事業 国際公衆衛生向上事業

1 開発途上国の公衆衛生・公衆栄養上の課題に関する支援事業

開発途上国及び栄養士制度のない国等への支援については、情報把握に努めた。

2 国際栄養士連盟・アジア栄養士連盟の活動にかかる国際交流事業

1988年(2008年から2016年を除く)から、国際栄養士連盟(International Confederation of Dietetic Associations；以下、ICDA)の理事国として、また2020年度より中村会長が理事に就任され、2か月に1回程の頻度で開催されるオンライン会議に参加した。

2022年に日本で開催する第8回アジア栄養士会議(The 8th Asian Congress of Dietetics；以下、ACD2022)開催に向けて、組織体制を改変し、体制整備を図り、本格的に準備に入った。

3 国際交流助成事業

日本栄養士会では、アジアを中心とした1か国以上において、①自立した学校給食制度の創設支援、②栄養士の教育・養成と栄養士制度の創設支援、③栄養士の就業支援を行うこと。また、すでに栄養士養成を配置している国1か国以上に対して、人材のスキルアップの支援を行うことをコミットメントし、NUTRITION FOR GROWTH(N4G)へ登録した。

2021年12月7日・8日に東京都・東京国際フォーラムにおいて開催した「東京栄養サミット2021公式サイドイベント」では、日本栄養士会のコミットメント、キービジュアルを日本国民に向けて発表した。12月7日のライブ配信では2,244名の会員・賛助会員等が、12月8日のメディアセミナーでは対面・オンライン参加併せて42社、38名の参加を得た。また、特設サイトを公開し、公式サイドイベントの開催情報や、コミットメント、当日の配信映像やレポート記事等を掲載した。

VI その他（法人運営）に関する事業

1 会務運営に関する取り組み等

1-1 総会、理事会の適切な運営

2021年度定時総会を、6月27日に開催した。今年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、Web会議システムによる運営とした。

また、定時理事会を5月、7月、10月、1月及び3月に、臨時理事会を5月、6月、9月及び2月に開催し、本会事業執行について検討した。常任理事会は、毎月定例で開催し、理事会への提案事項等について検討した。

諮問会議は、本会の運営に関する重要な事項について意見を求め、事業執行に反映することとして、2021年5月、2022年2月に開催した。今年度の諮問会議は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の

ため Web 会議とシステムによる開催とした。

1-2 各種事業の企画や本会の政策立案能力の向上のための事業部・事務局体制の整備、諮問会議・地区栄養士会長会議・各種委員会等の充実した運営

事業を効率的かつ有効に実施するために、各種会議を別表 2-1、別表 2-2 のとおり開催した。

1-3 研究・教育センターの創設準備

2018 年に設置した研究・教育センター創設準備委員会において、関係事業部と連携して、政策にかかわるデータベースの構築にかかわる 4 つの WG（①診療報酬・介護報酬データベース構築 WG、②専門管理栄養士実績データベース構築 WG、③栄養ケア・ステーション実績データベース構築 WG、④ダイエティシヤンスタディ検討 WG）を設置して、エビデンスの収集とエビデンスを収集するためのデータベースの構築の検討に入った。2020 年度より引き続き、介護報酬データベース構築 WG において、介護保険施設におけるプレ調査結果の検証と、介護報酬改定後の実態把握の準備をすすめた。

1-4 その他、上記に関連した法人運営にかかる取り組み

会議の合理的な運営および予算の効率的な執行は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、Web 会議システムによる運営とした。今後も事務局のテレワーク体制の整備や Web 会議への取り組みをさらに推進することが必要と考えられる。

2 会員に関する取り組み等

2-1 ホームページ（会員専用ページ）の充実

ホームページリニューアル第 3 弾として、会員はもちろん、非会員の管理栄養士・栄養士、将来会員となる養成施設学生等とも適切な関係性を築くためにまた、運用の簡素化、会員とのコミュニケーションを図ることを目的に、業務支援システムのメール配信機能を 7 月 15 日より 4 府県栄養士会で試運用開始、9 月 14 日より全都道府県栄養士会で運用を開始し、トラブルなく利活用されている。新機能として、マイページから年会費（クレジットカード決済）の領収書発行機能を 12 月 15 日に搭載した。

2-2 会員活動の活性化に向けた支援活動

新入会員の獲得対策としては新卒者対策、入会手続きの簡素化、就業者の退会防止対策として、過去のデータを分析し、職域ごとに目標を立て取り組むこととした。都道府県栄養士会と連携し、養成施設卒業生向けの活動等、会員増に取り組んだ結果、2021 度末の会員数は新入会 3,727 名、再入会 943 名、継続 45,152 名、計 49,822 名で、前年度に比べて 376 名の増となった。（別表 3）

2-3 業務支援システムの円滑な運用、保守管理

システムの運用上の諸問題に関する対策およびセキュリティ対策等について、継続的に保守管理作業を実施した。

また、Windows のバージョンアップに伴う印刷ツールの不具合について、都道府県栄養士会にヒアリングを実施し、改修を行った。

3 その他必要な取り組み等

特になし

(別表1)2021年度職域統括事業部事業報告

【職域統括事業部】

基本目標(活動目標)

職域横断的な同職種間連携の強化を通して、地域(国)の優先的な健康課題を共有するとともに、地域包括ケアシステム推進の一翼を担える体制の構築及び人材を育成・発掘することにより、職域の更なる活性化を図る。(政策集団としての位置づけを明確にしていく)

■基本方針

No	基本方針	内容
1	各職域における活動を共有し、公益活動の活性化を推進する。	① 各職域における事業推進委員会の事業内容、公益活動の活性化に向けての戦略の検討 ② 全職域における、①の内容の情報提供の実施(全国リーダー研修会等)
2	各職域における政策課題の明確化を図り、事業及び調査・研究のバックアップ体制を図る。	① 各職域における政策課題の明確化(地域包括ケアシステム推進等) ② 政策課題を解決するためのエビデンス収集に向けての事業、調査・研究の推進
3	各職域における人材育成の方向性を検討し、効果的・効率的な人材育成に向けての体制整備を図る。	① 各職域における専門管理栄養士、認定管理栄養士・栄養士、その他の人材育成目標の検討 ② 各職域の人材育成に必要な研修内容の検討 ③ 職域横断的な研修会の企画
4	各職域における会員増対策の目標を設定し、戦略的活動を展開する。	① 各職域における会員増の目標値の設定 ② 目標値達成に向けての、活動戦略の検討と実施の推進(非会員の掘り起こし、学生に向けての出口戦略の検討など)

■事業内容

No	事業名	内容(わらい)	実施日	参加者数	目標数
1-1	職域統轄事業部会	職域統括事業部の活動を計画・実施・評価するために職域統括事業部会を年4回、Web会議を実施する。	2021.6.7(月)、10.15(金)、11.4(木)(臨時)	-	-
1-2	拡大職域統轄事業部会	職域担当理事及び各職域の副委員長にて年2回実施。職域統轄事業部会における課題解決のために対策を検討する。	2022.3.14(月)	-	-
1-3	理事勉強会	部会運営を円滑にかつ他職域との連携強化を図るため各職域担当理事を中心に政策に関する勉強会(各職域ごとテーマ)を開催し、各職域の情報共有を図る。	6回開催(2021.4.26(月)、2021.5.28(金)、2021.7.20(火)、2021.9.30(木)、2021.10.27(水)、2021.11.30(火))	-	-
2	職域統括事業部研修会(仮称)	職域統括事業部研修会(仮称)として、年1回程度、全職域参加対象の合同研修を開催、あるいは、地域包括ケアに関連したもの、2つ・3つの職域合同企画の研修会などを計画し、ともに抱える問題に対して協働し解決する。	実施見送り	-	-
3	職域全国リーダー育成のための研修会(派遣)	各職域の全国リーダー研修会に、職域統轄事業部長あるいは副部長を派遣し、各職域の事業および活動内容の把握及び意見交換を実施する。	各職域開催日に派遣	-	-

【医療】

■基本方針

No	基本方針	内容(ねらい)
1	患者の治療基盤となる「栄養管理」の体制を構築する	1) 病棟への管理栄養士の適正な配置を目指す 2) チーム医療の充実による、医師・看護師の負担軽減 3) 入退院支援部門への管理栄養士の配置 4) 外来化学療法室への管理栄養士の配置 5) 外来栄養食事指導専属の管理栄養士の配置 6) 後方施設(他施設・介護施設等)との連携、情報提供、フードサービスの強化
2	在宅を含め地域と連携し、継続した支援を確立する	1) 地域包括ケアシステムの推進 2) 地域連携担当の管理栄養士の配置 3) 医療施設を経営主体とした栄養ケア・ステーション設置の勧奨
3	病院機能の専門分化に対応した管理栄養士教育体制を整備する	1) 専門管理栄養士のさらなる推進 2) 栄養部門の教育・研修を担当する管理栄養士の育成、卒前卒後教育の充実

■事業内容

No	事業名	内容(ねらい)	実施日	参加者数	目標数
1	病院医療関連職域管理栄養士・栄養士育成のための全国リーダー研修会	1) 2021年度事業報告(政策課題報告含む)及び2022年度事業計画案、医療事業推進委員会委員選任の件 2) 介護報酬及び令和4年度診療報酬改定に係る(専門管理栄養士・栄養CS)研修	2021.4.17(土)・18(日)	47名	-
2	病院医療関連職域管理栄養士・栄養士育成のための地区リーダー研修会	各都道府県栄養士会医療職域組織との相互交流及び会員増対策	2021.8.28(土)・29(日) 2022.2.13(日)	214名	-
3	食事療法学会	臨床栄養に関する栄養管理・給食管理関連のマネジメントについて研鑽するとともに、診療報酬改定等の理解を深め、資質の向上を図る。また解決の場として、学会発表の機会を提供する。	ライブ配信: 2022.3.5(土) オンデマンド配信: 2022.3.7~13	1,861名	2,000名
4	臨床栄養学術セミナー	臨床に関わる管理栄養士・栄養士にとって有益な最新の臨床情報提供の場として開催。栄養管理や栄養指導の資質向上を目的に実施する。	ライブ配信: 2021.7.17(土) オンデマンド配信: 2021.9.1~30	ライブ配信: 461名 オンデマンド配信: 607名	450名
5	スキルアップセミナー	演習や症例検討などを盛り込み、栄養管理を行ううえでの実践的知識・技術を身につけることを目的に実施する。	ライブ配信: 2021.10.10(日) オンデマンド配信: 2021.12.27	ライブ配信: 471名 オンデマンド配信: 601名	450名
6	第1回コンサルテーションサロン	栄養関連の診療報酬の実績増やそれに基づく増収・増員などを旨とする テーマ: 栄養指導件数増加の取り組み	2021.7.29(木)	64名	75名
7	第2回コンサルテーションサロン	栄養関連の診療報酬の実績増やそれに基づく増収・増員などを旨とする テーマ: 特別食加算増加の取り組み	2021.9.28(火)	54名	75名
8	第3回コンサルテーションサロン	栄養関連の診療報酬の実績増やそれに基づく増収・増員などを旨とする テーマ: 栄養ケア・ステーションのいろは	2021.11.2(火)	46名	75名
9	第4回コンサルテーションサロン	栄養関連の診療報酬の実績増やそれに基づく増収・増員などを旨とする テーマ: チーム医療への参画	2022.3.16(水)	23名	75名
10	1から学ぶ診療報酬研修会	診療報酬を十分に理解し、管理栄養士・栄養士の仕事の実績を見える化するを目的とする。	2022年3月	199名	300名
11	病院部門実態調査	病院栄養部門の実態を把握することを目的に調査を実施する	2021年6月	1,989	2,594
12	診療報酬改定対策(HP広報)	管理栄養士・栄養士の地位向上及び政策課題達成のため事業			

13	広報活動	診療報酬に係る資料の作成及びホームページへの掲載			
14	常任事業推進委員会	事業推進委員会企画運営及び診療報酬改定等の戦略的事業計画			
15	事業推進委員会他	日常活動における組織強化充実と政策課題解決に向けた取り組み			

【学校健康教育】

■基本方針

No	基本方針	内容
1	栄養・食事指導の専門性を用いて、児童生徒の生涯にわたる健康づくり実現に貢献できるように、学校における管理栄養士・栄養士のための事業を推進する	目標項目 学校における管理栄養士・栄養士が、より良く児童生徒の生涯にわたる健康づくり実現に貢献できるシステムを構築し、2023年までに栄養教諭数を現状値より1%増の実現に向けて寄与する。(6488名 令和元年5月1日)

■事業内容

No	事業名	内容(ねらい)	実施日	参加者数	目標数
1	学校健康教育職域管理栄養士・栄養士育成のための全国リーダー研修会	日本栄養士会の活動や現在の課題に関する情報と解決方法を各都道府県の代表者と共有と協働し、各地域で実践を行っていくことによって、学校における管理栄養士・栄養士がより良く児童生徒の生涯にわたる健康づくり実現に貢献する。	2022.1.29(土)	46+33	47
2	「個別的な相談指導」研修会準備(2022年から各都道府県主催に向けて)	「個別的な相談指導」の標準化を目指し、全国リーダー研修会にて、リーダーおよびファシリテータを育成し、2022年度は各都道府県栄養士会主催(7ブロック開催)として計画。2023年度以降は開催地を広げ、全国展開できるように進める。	2022.1.29(土)	-	-
3	全国研修会	実践的な食に関する指導を行うことを目指し、学校における管理栄養士・栄養士としての専門性を高め、今後の学校給食の発展および国民の栄養・健康に資する。	2022.2.6(日)	180	150
4	スキルアップ研修会	学校における管理栄養士・栄養士がより良く児童生徒の生涯にわたる健康づくり実現に貢献する。	2021.6.2(土)122名、2021.7.3(土)88名、2021.9.25(土)98名、2021.10.30(土)47名	計355	各100
5	事業推進委員会	栄養・食事指導の専門性を用いて、児童生徒の生涯にわたる健康づくり実現に貢献できるように、学校における管理栄養士・栄養士のための事業を推進する。	2021.7.17(土)、2021.9.4(土)、2021.11.27(土)、2022.2.26(土)	各10×4回	各10×4回
6	VCS(バーチャルコミュニティースペース)	ブロック(地区別)の連携強化・情報共有と解決へと導く。	年1回(5~6月開催)	7ブロック	7ブロック

【勤労者支援】

■基本方針

No	基本方針	内容
1	国民の健康維持・推進のための「栄養ケアサービス」を推進し、健康寿命の延伸に貢献する	所属事業種先により領域を4つ区分し、各領域内でのネットワーク構築および、スキル向上に取り組む。各領域の栄養ケアサービスの事業計画をたて、目標達成に取り組む。

■事業内容

No	事業名	内容(ねらい)	実施日	参加者数	目標数
1	2021年度勤労者支援職域管理栄養士・栄養士育成のための全国リーダー研修会	活動報告 これからの勤労者支援活動案、意見交換等	2022.2.13(土)	36	47
2	全国矯正栄養士研修会	日本食品標準成分表2020年版(八訂)について学ぶ 矯正施設栄養基準の見直しについて	2022.1.21(木)	55	60
3	事業推進委員会(WEB)	事業推進の企画、打合せ	2021.6.27(日) 2021.10.11(月・祝) 2011.11.26(金)、2022.2.27(日)	各8	各8

【研究教育】

■基本方針

No	基本方針	内容
1	養成校における卒前卒後教育の整備および会員への入会支援	1) 魅力的かつ即戦力となる管理栄養士・栄養士を養成するための教育の再考 2) 卒業学生を支援する体制の整備および栄養士会入会へのアプローチ策を検討
2	「臨地実習及び校外実習の実際」	コロナ禍における学外実習の対応策の検討

■事業内容

No	事業名	内容(ねらい)	実施日	参加者数	目標数
1	研究教育職域管理栄養士・栄養士育成のための全国リーダー研修会	1) 2021年度事業報告及び2022年度事業計画案 2) 各都道府県栄養士会研究教育職域組織との相互交流及び会員増対策	2022.2.12(土)	137	150
2	事業推進委員会他	日常活動における組織強化充実と政策課題解決に向けた取り組み	2021.8.8(日) 2021.9.14(火) 2022.1.5(水)		

【公衆衛生】

■基本方針

No	基本方針	内容
1	地域包括ケアシステムの更なる推進に向けた栄養・食支援体制の確立(栄養CS設置拡大含む)	①医療－介護－地域一体での同職種間連携と多職種連携強化(勉強会(年1回以上)) ②地域の健康・栄養課題の明確化とPDCAサイクルに基づく施策の企画立案、実施、評価(活動事例提供の無い自治体数の減;R2 10県 ⇒ R5 0県) ③全国1,741市町村高齢介護部門への栄養士配置促進要望活動拡充(配置率:R元 6% ⇒ R3 8.6%) ④栄養CS設置拡大と地域格差の是正(R5全国335二次医療圏ごとに1カ所以上)
2	新しい生活様式に伴う食生活の変化や課題への対応と、健康な栄養・食生活の推進に向けたエビデンスの強化	①コロナ禍における栄養業務実態調査結果の活用(R2:業務再開時や新しい生活様式に応じた好事例ヒアリングと事例集作成、実務研修会にて報告・事例発表、R3.11月:継続調査(コロナ禍の変化に加え、新たな課題や新たな分野への栄養業務実態把握) ②自然に健康になれる持続可能な食環境づくりに向け、食環境整備に関する実態調査と事例収集(R3:実態把握 済、R4:ヒアリングとエビデンス構築) ③SNS等を活用した健康無(低)関心層への啓発方法検討(R3:実態把握 済)
3	誰もが住民や同職種・他職種から信頼を得られる能力を有する人材育成と確保	①人材育成ガイドに基づく現任教育の拡充(全国リーダー研修・実務研修・新任者研修、認定管理栄養士・栄養士の増加) ②自治体栄養士 定員増と適正配置(配置率 R元 89.5% → R3 89.6% → R5 92%) ③会員数の増加と都道府県加入率の差の縮小(入会率 24%~111%)(目標:R5年度末までに423人増加/年間60人増加、都道府県加入率の増加)

■事業内容

No	事業名	内容(ねらい)	実施日	参加者数	目標数
1	公衆衛生職域行政栄養士育成のための全国リーダー研修会	・都道府県栄養士会公衆衛生職域代表者対象 ・県営での指導的役割が担えるようテーマ設定 ・2021「行政と栄養ケア・ステーションの役割と連携」	2021.4.24(土) WEB	40	47
2	公衆衛生実務研修会	・行政栄養士対象、専門知識・技能向上が目的 ・講演2演題、事例発表3事例、グループワーク等 ・テーマ「自然に健康になれる持続可能な食環境づくり」「行政栄養士人材育成」「一体的実施」他	2022.2.20(日) WEB	230	250
3	公衆衛生新任者研修	・行政栄養士勤務年数5年対象 ・基礎能力の獲得と仲間づくりが目的 ・講演2演題「厚労省栄養技官、中村会長」、事例発表2事例、グループワーク等	2022.1.20(木) WEB	135	150
4	事業推進委員会	職域ビジョンの達成に向け、中期計画に沿った事業企画、実施、評価等	2021.4.3(日) 2021.7.22(祝・木) 2021.11.23(祝・火)	各8×3回	各8×3回
5	公衆衛生事業活動事例集制作事業	・先駆的な実践活動のプロセスと成果を収集 ・1都道府県あたり2事例提出依頼 ・事例集作成し、ホームページ等で発信 ・優良事例は、雑誌、事例発表等へつなげる	年間	37	47
6	市町村管理栄養士配置要望活動事業及び会員増対策(ブロック別VCS(バーチャルコミュニティースペース)の実施)	・全国6ブロックごとにVCS開催 ・人材育成、会員増等について意見交換	2021.12月～ 2022.1月	6ブロック	6ブロック
7	行政栄養士の業務実態調査	・令和2年度に引き続き実施 ・全国2149自治体対象 ・コロナ禍による業務変化、新たな課題への対応	2021.11月	1,268	2,147

【地域活動】

■基本方針

No	基本方針	内容
1	出生前から生涯を通じての栄養食事支援、そのために行政との連携を強化する	都道府県市町村における行政の業務の支援
2	国民を医療に行かせないために働く世代が対象の特定保健指導への参画、地域包括ケアシステムに参画し、介護予防のために栄養・食事の技術を駆使する	特定保健指導・地域包括ケアシステムへの参画
3	栄養ケア・ステーション(都道府県栄養士会)、認定栄養ケア・ステーションへの参画により管理栄養士・栄養士の可視化を図る	都道府県栄養士会栄養ケア・ステーションへの登録。認定栄養ケア・ステーション申請の働きかけ

■事業内容

No	事業名	内容(ねらい)	実施日	参加者数	目標数
1	地域活動職域管理栄養士・栄養士育成のための全国リーダー研修会	地域活動職域組織代表者としての理解を深める。意見交換	2022.1.29(土)	56	56
2	事業推進委員会他	課題に対し対応・事業推進	4.7.10.12月		

【福祉】

■基本方針

No	基本方針	内容
1	栄養マネジメント等成果物をまとめ、仕事の見える化を推進する	・高齢分野では、栄養情報提供書を普及することにより医療や在宅との情報交換システムを推進
2	オンラインによる研修体制の構築による質の高い栄養ケア・マネジメントの標準化の推進	・高齢分野では、介護報酬改定に関する研修会を経験年数ごとに設け実施 ・障害分野では、要件緩和になった経口維持加算について、その経緯や内容について実施 ・児童分野では、乳幼児身体発育曲線の活用・実践ガイドの活用について研修会を実施

■事業内容

No	事業名	内容(ねらい)	実施日	参加者数	目標数
1	福祉職域管理栄養士・栄養士育成のための全国リーダー研修会	福祉の管理栄養士・栄養士活動を発展させるため、国民ニーズに関する課題に対応できる研修を行い、リーダーを育成する。	2022年2月26日(土)	46名	47名
2	高齢・スキルアップ研修会(Step00)	栄養ケア・マネジメントの基礎(最初)から確実に学んで日々の業務に活かし、更なるスキルアップを目指すとともに、1人配置の管理栄養士・栄養士が専門職として立ち立ちできる仕組みを作ることを目的とする	2021.5.23(日) 2021.6.26(土) 2021.8.21(土) 2021.9.25(土) 2021.10.23(土) 2021.11.28(日) 2021.12.19(日) 2022.1.23(日) 2022.2.2(日) 全国計	20名 20名 20名 23名 18名 19名 21名 24名 21名 1,133名	2,940名
3	高齢・スキルアップ研修会(Step0)	LIFEへのデータ報告も含め、アウトカムを見据えた栄養ケア・マネジメントを円滑に実施することを目的とする。	2021.7～2022.2オンデマンド配信	587名	4,400名
4	高齢・各種加算のとり方研修会	介護報酬としての各種加算の意味を十分に理解し、管理栄養士・栄養士の仕事の実績を見える化することを目的とする。	2021.7.17(日) 2021.9～2022.2はオンデマンド配信	ライブ369名 オンデマンド配信310名	2,200名

5	障害福祉サービス等報酬改定説明会	福祉分野の管理栄養士の更なる活躍を期待し、令和3年度の報酬改定内容及び趣旨を十分に理解することを目的とする。	2021.4.9(金)	247名	200名
6	障害・スキルアップ研修会	要件緩和となった経口維持加算について、その経緯や内容について十分に理解し実務に活かしてもらうことを目的とする。	2021.6.6(日)	136名	100名
7	障害・スキルアップ研修会(Step00)	栄養ケア・マネジメントの基礎(最初)から確実に学んで日々の業務に活かし、更なるスキルアップを目指すとともに、1人配置の管理栄養士・栄養士が専門職として独り立ちできる仕組みを作ることを目的とする	2021.11.20(土) 2022.1.29(土)	23名 21名	20名 20名
8	児童・スキルアップ研修会	経験年数3年程度の管理栄養士・栄養士を対象に、児童福祉施設における基礎を学び、更なる自己研鑽をし、乳幼児の食環境の支援を先導していくことを目的とする。	2021.9.18(土)	132名	100名
9	児童・スキルアップ研修会(離乳食)	「授乳・離乳の支援ガイド」を基に、児童福祉施設の管理栄養士・栄養士が職場で離乳食の提供・保護者支援を実施することを目的とする。	2021.12.4(土)	29名	20名
10	児童福祉施設(保育所)における食に関する事例集作成	保育園等での食に関する事例を集め、児童福祉施設(保育所)における栄養ケア・マネジメントの推進に活用してもらうことを目的とする。	ホームページにて公開予定		20事例
11	事業推進委員会	各事業の推進のため企画および運営についての協議を行う。	2021.5.8(土) 2021.7.3(土) 2021.9.4(土) 2022.1.16(日)	各11名 ×4回	各11名 ×4回
12	VCS(バーチャルコミュニティースペース)	リーダーへタイムリーな情報を提供するため・各ブロック連携強化(介護関連の研修会推進のための施策対応等含む)	年2回(各ブロックにて開催)	7ブロック ×2回	7ブロック ×2回
13	広報活動	介護報酬にかかわるホームページ掲載原稿等の資料作成および更新、問合せ対応			
14	令和3年度介護報酬改定説明会	全国津々浦々の管理栄養士・栄養士に介護報酬改定の内容を周知する。(LIVE/オンデマンド)	2021.2.28(日) 2021.3.17(水) 2021.3.27(土) 2021.4.9(金)	延べ 25,462名	200名 500名 500名 500名

(別表2-1) 2021年度各種会議の開催

開催期日	回次	会議名	開催場所
2021年6月27日(日)		定時総会	WEB開催
2021年4月10日(土)	4月	常任理事会	WEB開催
2021年5月8日(土)	5月①	常任理事会	WEB開催
2021年5月16日(日)	臨時	常任理事会	WEB開催
2021年5月22日(土)	5月②	常任理事会	WEB開催
2021年6月26日(土)	6月	常任理事会	WEB開催
2021年7月10日(土)	7月	常任理事会	WEB開催
2021年9月4日(土)	9月	常任理事会	WEB開催
2021年10月2日(土)	10月	常任理事会	WEB開催
2021年10月9日(土)	臨時	常任理事会	WEB開催
2021年11月6日(土)	11月	常任理事会	WEB開催
2021年12月4日(土)	12月	常任理事会	WEB開催
2022年1月22日(土)	1月	常任理事会	WEB開催
2022年2月12日(土)	2月	常任理事会	WEB開催
2022年3月26日(土)	3月	常任理事会	WEB開催
2021年5月16日(日)	臨時	理事会	WEB開催
2021年5月29日(土)	5月	理事会	WEB開催
2021年6月27日(日)	臨時	理事会	WEB開催
2021年7月10日(土)	7月	理事会	WEB開催
2021年9月11日(土)	臨時	理事会	WEB開催
2021年10月9日(土)	10月	理事会	WEB開催
2022年1月22日(土)	1月	理事会	WEB開催
2022年2月19日(土)	臨時	理事会	WEB開催
2022年3月26日(土)	3月	理事会	WEB開催
2021年5月16日(日)	第1回	諮問会議	WEB開催
2022年2月19日(土)	第2回	諮問会議	WEB開催
2021年8月2日(火)	第1回	総務部会	WEB開催
2021年8月26日(木)	第2回	総務部会	WEB開催
2021年9月28日(木)	第3回	総務部会	WEB開催
2022年3月8日(火)	第4回	総務部会	WEB開催
2021年5月8日(土)	第1回	組織財政運営委員会	WEB開催
2021年10月26日(火)	第2回	組織財政運営委員会	WEB開催
2021年11月2日(火)	第3回	組織財政運営委員会	WEB開催
2021年11月29日(月)		都道府県栄養士会長との臨時会議	WEB開催
2022年1月18日(火)	第1回	選任決議管理委員会	WEB開催
2021年7月12日(月)		栄養関連データの標準化・利活用検討会第1回会議	WEB開催
2022年1月20日(木)		栄養関連データの標準化・利活用検討会第2回会議	WEB開催

開催期日	回次	会議名	開催場所
2021年4月23日(金)	第1回	第4期がん対策推進基本計画作成WG	WEB開催
2021年6月8日(火)	第2回	第4期がん対策推進基本計画作成WG	WEB開催
2021年12月14日(火)	第3回	第4期がん対策推進基本計画作成WG	WEB開催
2021年12月7日(火)		東京栄養サミット2021公式サイドイベント併催JDA-DAT研修	WEB開催
2021年5月25日(火)	第1回	JDA-DAT運営委員会	WEB開催
2021年6月22日(火)	第2回	JDA-DAT運営委員会	WEB開催
2021年7月19日(月)	第3回	JDA-DAT運営委員会	WEB開催
2021年9月28日(火)	第4回	JDA-DAT運営委員会	WEB開催
2021年10月14日(木)	第5回	JDA-DAT運営委員会	WEB開催
2021年10月23日(土)	第6回	JDA-DAT運営委員会	WEB開催
2021年11月18日(木)	第7回	JDA-DAT運営委員会	WEB開催
2021年6月18日(金)	第1回	JDA-DAT運営委員会(研修チーム)	WEB開催
2021年7月9日(金)	第2回	JDA-DAT運営委員会(研修チーム)	WEB開催
2021年9月3日(金)	第3回	JDA-DAT運営委員会(研修チーム)	WEB開催
2021年9月16日(木)	第4回	JDA-DAT運営委員会(研修チーム)	WEB開催
2021年10月8日(金)	第5回	JDA-DAT運営委員会(研修チーム)	WEB開催
2021年4月16日(金)	第1回	JDA-DAT運営委員会(マニュアルチーム)	WEB開催
2021年7月15日(木)	第2回	JDA-DAT運営委員会(マニュアルチーム)	WEB開催
2021年8月23日(月)	第3回	JDA-DAT運営委員会(マニュアルチーム)	WEB開催
2021年9月24日(金)	第4回	JDA-DAT運営委員会(マニュアルチーム)	WEB開催
2021年10月6日(水)	第5回	JDA-DAT運営委員会(マニュアルチーム)	WEB開催
2021年12月14日(火)	第6回	JDA-DAT運営委員会(マニュアルチーム)	WEB開催
2021年11月16日(火)	第1回	JDA-DAT運営委員会(エビデンスチーム)	WEB開催
2021年6月21日(月)		論文委員会	WEB開催
2021年9月14日(火)	第1回	学術研究事業部会	WEB開催
2021年7月1日(木)		河村育英資金選考委員会	WEB開催
2021年6月3日(木)	第1回	生涯教育委員会	WEB開催
2021年12月2日(木)	第2回	生涯教育委員会	WEB開催
2022年2月17日(木)	第3回	生涯教育委員会	WEB開催
2021年7月24日(土)	第1回	生涯教育担当者会議	WEB開催
2022年2月23日(水)	第2回	生涯教育担当者会議	WEB開催
2021年7月3日(土)	第1回	生涯教育認定適格審査委員会	WEB開催
2021年9月2日(木)	第2回	生涯教育認定適格審査委員会	WEB開催
2021年10月4日(月)	第3回	生涯教育認定適格審査委員会	WEB開催
2022年1月6日(木)	第4回	生涯教育認定適格審査委員会	WEB開催
2022年2月9日(水)	第5回	生涯教育認定適格審査委員会	WEB開催
2021年4月24日(土)	第1回	特定保健指導担当管理栄養士運営委員会	WEB開催
2021年5月2日(日)	第2回	特定保健指導担当管理栄養士運営委員会	WEB開催
2021年7月22日(木)	第3回	特定保健指導担当管理栄養士運営委員会	WEB開催

開催期日	回次	会議名	開催場所
2021年8月21日(土)	第4回	特定保健指導担当管理栄養士運営委員会	WEB開催
2021年9月18日(土)	第5回	特定保健指導担当管理栄養士運営委員会	WEB開催
2021年12月11日(土)	第6回	特定保健指導担当管理栄養士運営委員会	WEB開催
2021年12月25日(土)	第7回	特定保健指導担当管理栄養士運営委員会	WEB開催
2022年1月8日(土)	第8回	特定保健指導担当管理栄養士運営委員会	WEB開催
2022年2月5日(土)	第9回	特定保健指導担当管理栄養士運営委員会	WEB開催
2022年3月12日(土)	第10回	特定保健指導担当管理栄養士運営委員会	WEB開催
2021年9月8日(水)	臨時	特定保健指導担当管理栄養士運営委員会	WEB開催
2022年3月8日(火)	臨時	特定保健指導担当管理栄養士運営委員会	WEB開催
2021年5月9日(日)	第1回	静脈経腸栄養(TNT-D)管理栄養士運営委員会	WEB開催
2021年5月15日(土)	第2回	静脈経腸栄養(TNT-D)管理栄養士運営委員会	WEB開催
2021年10月10日(日)	第3回	静脈経腸栄養(TNT-D)管理栄養士運営委員会	WEB開催
2021年11月28日(日)	第4回	静脈経腸栄養(TNT-D)管理栄養士運営委員会	WEB開催
2022年2月21日(月)	第5回	静脈経腸栄養(TNT-D)管理栄養士運営委員会	WEB開催
2021年10月17日(日)	第1回	食物アレルギー管理栄養士及び栄養士認定制度認定委員会	WEB開催
2022年3月13日(日)	第2回	食物アレルギー管理栄養士及び栄養士認定制度認定委員会	WEB開催
2021年4月10日(土)	第1回	食物アレルギー 栄養士・管理栄養士 合同委員会	WEB開催
2021年5月22日(土)	第2回	食物アレルギー 栄養士・管理栄養士 合同委員会	WEB開催
2021年4月17日(土)	第1回	食物アレルギー-栄養士(給食管理分野)小委員会	WEB開催
2021年6月12日(土)	第2回	食物アレルギー-栄養士(給食管理分野)小委員会	WEB開催
2021年8月21日(土)	第3回	食物アレルギー-栄養士(給食管理分野)小委員会	WEB開催
2021年12月4日(土)	第4回	食物アレルギー-栄養士(給食管理分野)小委員会	WEB開催
2022年1月29日(土)	第5回	食物アレルギー-栄養士(給食管理分野)小委員会	WEB開催
2022年3月5日(土)	第6回	食物アレルギー-栄養士(給食管理分野)小委員会	WEB開催
2021年7月4日(日)	-	食物アレルギー-栄養士小委員会打合せ会	WEB開催
2021年7月18日(日)	-	食物アレルギー-栄養士小委員会打合せ会	WEB開催
2021年7月24日(土)	-	食物アレルギー-栄養士小委員会打合せ会	WEB開催
2021年9月4日(土)	-	食物アレルギー-栄養士小委員会打合せ会	WEB開催
2021年10月17日(日)	-	食物アレルギー-栄養士小委員会打合せ会	WEB開催
2021年11月6日(土)	-	食物アレルギー-栄養士小委員会打合せ会	WEB開催
2021年6月28日(月)	第1回	専門管理栄養士推進協議会	WEB開催
2021年12月20日(月)	第2回	専門管理栄養士推進協議会	WEB開催
2022年3月11日(金)	第3回	専門管理栄養士推進協議会	WEB開催
2021年6月30日(水)	第1回	NCM準備委員会	WEB開催
2021年9月22日(水)	第2回	NCM準備委員会	WEB開催
2021年12月7日(火)	第3回	NCM準備委員会	WEB開催
2021年12月28日(火)	第4回	NCM準備委員会	WEB開催
2022年3月7日(月)	第5回	NCM準備委員会	WEB開催
2021年7月26日(月)	第1回	がん病態栄養セミナー打合せ会	WEB開催

開催期日	回次	会議名	開催場所
2021年9月27日(月)	第1回	がん病態栄養専門管理栄養士運営委員会	WEB開催
2021年10月27日(水)	第2回	がん病態栄養専門管理栄養士運営委員会	WEB開催
2022年2月18日(金)	第3回	がん病態栄養専門管理栄養士運営委員会	WEB開催
2022年3月14日(月)	第4回	がん病態栄養専門管理栄養士運営委員会	WEB開催
2021年5月28日(金)	第1回	在宅栄養専門管理栄養士認定委員会	WEB開催
2021年8月5日(木)	第2回	在宅栄養専門管理栄養士認定委員会	WEB開催
2021年9月8日(水)	第3回	在宅栄養専門管理栄養士認定委員会	WEB開催
2021年10月13日(水)	第4回	在宅栄養専門管理栄養士認定委員会	WEB開催
2021年10月23日(土)	第1回	在宅栄養専門管理栄養士試験問題作成小委員会	WEB開催
2021年12月21日(火)	第5回	在宅栄養専門管理栄養士認定委員会	WEB開催
2022年1月13日(木)	第6回	在宅栄養専門管理栄養士認定委員会	WEB開催
2022年2月15日(火)	第7回	在宅栄養専門管理栄養士認定委員会	WEB開催
2021年5月21日(金)	第1回	摂食嚥下リハ栄養専門管理栄養士研修小委員会	WEB開催
2021年6月29日(火)	第2回	摂食嚥下リハ栄養専門管理栄養士研修小委員会	WEB開催
2021年6月29日(火)	第1回	摂食嚥下リハ栄養専門管理栄養士認定委員会	WEB開催
2021年10月1日(金)	第2回	摂食嚥下リハ栄養専門管理栄養士認定委員会	WEB開催
2021年10月31日(日)	第1回	摂食嚥下リハ栄養専門管理栄養士試験問題作成小委員会	港区・ふれあい貸し会議室
2021年12月22日(水)	第1回	摂食嚥下リハ栄養専門管理栄養士採点小委員会	WEB開催
2022年1月7日(金)	第3回	摂食嚥下リハ栄養専門管理栄養士認定委員会	WEB開催
2022年2月4日(金)	第3回	摂食嚥下リハ栄養専門管理栄養士研修小委員会	WEB開催
2022年2月15日(火)	第4回	摂食嚥下リハ栄養専門管理栄養士研修小委員会	WEB開催
2022年3月3日(木)	第5回	摂食嚥下リハ栄養専門管理栄養士研修小委員会	WEB開催
2021年7月20日(火)	—	小児栄養分野に係る認定制度打合せ会	WEB開催
2021年9月1日(水)	—	小児栄養分野に係る認定制度打合せ会	WEB開催
2021年9月30日(木)	—	小児栄養分野に係る認定制度打合せ会	WEB開催
2021年10月14日(木)	—	小児栄養分野に係る認定制度打合せ会	WEB開催
2021年5月26日(水)		人材育成事業部会	WEB開催
2021年7月17日(土)	第1回	介護報酬エビデンス収集データベース構築ワーキンググループ	WEB開催
2021年9月24日(金)	第2回	介護報酬エビデンス収集データベース構築ワーキンググループ	WEB開催
2022年3月5日(土)	第3回	介護報酬エビデンス収集データベース構築ワーキンググループ	WEB開催
7月1日(木)～8月31日(火)		2021年度全国栄養士大会	WEB開催
12月7日(火)～8日(水)		東京栄養サミット2021公式サイドイベント	東京国際フォーラム
2021年9月8日(水)	第1回	情報コミュニケーション事業部会	WEB開催
2021年4月16日(金)	第1回	「日本栄養士会雑誌」編集委員会	WEB開催
2021年5月13日(木)	第2回	「日本栄養士会雑誌」編集委員会	WEB開催
2021年6月18日(金)	第3回	「日本栄養士会雑誌」編集委員会	WEB開催
2021年8月25日(水)	第4回	「日本栄養士会雑誌」編集委員会	WEB開催
2021年9月28日(火)	第5回	「日本栄養士会雑誌」編集委員会	WEB開催
2021年10月29日(金)	第6回	「日本栄養士会雑誌」編集委員会	WEB開催

開催期日	回次	会議名	開催場所
2021年11月26日(金)	第7回	「日本栄養士会雑誌」編集委員会	WEB開催
2022年3月17日(木)	第8回	「日本栄養士会雑誌」編集委員会	WEB開催
2021年5月20日(木)	第1回	「日本栄養士会雑誌」企画委員会	WEB開催
2021年7月8日(木)	第2回	「日本栄養士会雑誌」企画委員会	WEB開催
2021年8月27日(金)	第3回	「日本栄養士会雑誌」企画委員会	WEB開催
2021年12月21日(火)	第4回	「日本栄養士会雑誌」企画委員会	WEB開催
2022年2月28日(月)	第5回	「日本栄養士会雑誌」企画委員会	WEB開催
2021年4月5日(月)		「日本栄養士会雑誌」第64巻4月号振り返り会	WEB開催
2021年5月6日(木)		「日本栄養士会雑誌」第64巻5月号振り返り会	WEB開催
2021年6月4日(金)		「日本栄養士会雑誌」第64巻6月号振り返り会	WEB開催
2021年7月6日(火)		「日本栄養士会雑誌」第64巻7月号振り返り会	WEB開催
2021年8月5日(木)		「日本栄養士会雑誌」第64巻8月号振り返り会	WEB開催
2021年9月3日(金)		「日本栄養士会雑誌」第64巻9月号振り返り会	WEB開催
2021年10月4日(月)		「日本栄養士会雑誌」第64巻10月号振り返り会	WEB開催
2021年11月8日(月)		「日本栄養士会雑誌」第64巻11月号振り返り会	WEB開催
2021年7月16日(金)		業務支援システムメール配信機能の運用説明会	WEB開催
2021年7月28日(水)		賛助会員会総会	WEB開催
2021年7月28日(水)	第1回	賛助会員会幹事会	WEB開催
2022年3月7日(月)	第2回	賛助会員会幹事会	WEB開催
2021年4月23日(金)	第1回	ホームページ運営委員会	WEB開催
2021年5月21日(金)	第2回	ホームページ運営委員会	WEB開催
2021年6月24日(木)	第3回	ホームページ運営委員会	WEB開催
2021年7月29日(木)	第4回	ホームページ運営委員会	WEB開催
2021年8月26日(木)	第5回	ホームページ運営委員会	WEB開催
2021年9月24日(金)	第6回	ホームページ運営委員会	WEB開催
2021年10月21日(木)	第7回	ホームページ運営委員会	WEB開催
2021年11月25日(木)	第8回	ホームページ運営委員会	WEB開催
2021年12月20日(月)	第9回	ホームページ運営委員会	WEB開催
2022年1月27日(木)	第10回	ホームページ運営委員会	WEB開催
2022年2月24日(木)	第11回	ホームページ運営委員会	WEB開催
2022年3月24日(木)	第12回	ホームページ運営委員会	WEB開催
2021年6月7日(月)	第1回	職域統括事業部会	WEB開催
2021年10月15日(金)	第2回	職域統括事業部会	WEB開催
2021年11月4日(木)	臨時	職域統括事業部会	WEB開催
2022年3月14日(月)	第1回	拡大職域統括事業部会	WEB開催
2021年7月6日(火)	第1回	栄養ケア・ステーション推進委員会	WEB開催
2021年9月27日(月)	第2回	栄養ケア・ステーション推進委員会	WEB開催
2021年11月15日(月)	第3回	栄養ケア・ステーション推進委員会	WEB開催
2022年3月17日(木)	第4回	栄養ケア・ステーション推進委員会	WEB開催

開催期日	回次	会議名	開催場所
2021年6月29日(火)	第1回	栄養ケア・ステーション認定委員会	WEB開催
2021年9月27日(月)	第2回	栄養ケア・ステーション認定委員会	WEB開催
2022年3月8日(火)	第3回	栄養ケア・ステーション認定委員会	WEB開催
2021年6月4日(金)		栄養ケア・ステーションマニュアル定例会	WEB開催
2021年6月11日(金)		栄養ケア・ステーションマニュアル定例会	WEB開催
2021年6月18日(金)		栄養ケア・ステーションマニュアル定例会	WEB開催
2021年6月22日(火)		栄養ケア・ステーションマニュアル定例会	WEB開催
2021年7月2日(金)		栄養ケア・ステーションマニュアル定例会	WEB開催
2021年9月3日(金)		栄養ケア活動支援整備事業 第1回評価委員会	WEB開催
2022年3月2日(水)～		栄養ケア活動支援整備事業 第2回評価委員会	書面開催
2021年7月23日(金)		栄養ケア活動支援整備事業 第1回運営委員会	WEB開催
2021年8月25日(水)		栄養ケア活動支援整備事業 第2回運営委員会	WEB開催
2021年12月1日(水)		栄養ケア活動支援整備事業 第3回運営委員会	WEB開催
2021年12月23日(木)		栄養ケア活動支援整備事業 第4回運営委員会	WEB開催
2022年1月27日(木)		栄養ケア活動支援整備事業 第5回運営委員会	WEB開催
2022年3月10日(木)		栄養ケア活動支援整備事業 第6回運営委員会	WEB開催
2021年8月2日(月)		栄養CS広報WG、事業WG	WEB開催
2021年8月27日(金)		栄養CS事業WG	WEB開催
2021年10月18日(月)		栄養CS組織WG	WEB開催
2021年11月24日(水)		栄養CS組織WG	WEB開催
2021年11月29日(月)		栄養CS組織WG	WEB開催
2021年12月6日(月)		栄養CS組織WG	WEB開催
2021年12月13日(月)		栄養CS組織WG	WEB開催
2022年2月14日(月)		栄養CS事業WG	WEB開催
2022年3月22日(火)		栄養CS事業WG	WEB開催
2022年3月23日(水)		栄養CS広報WG	WEB開催
2022年2月10日(木)		栄養CS会議	WEB開催
2021年9月6日(月)		2018年度認定栄養CS更新申請に伴う認定委員会	WEB開催
2021年9月29日(水)	－	研究教育センター創設準備室 打合せ会	WEB開催
2021年10月22日(金)	－	研究教育センター創設準備室 打合せ会	WEB開催
2021年11月6日(土)	－	研究教育センター創設準備室 打合せ会	WEB開催
2021年12月29日(水)	－	研究教育センター創設準備室 打合せ会	WEB開催
2022年3月17日(木)	－	研究教育センター創設準備室 打合せ会	WEB開催
2021年4月16日(金)	第1回	医療事業推進委員会常任委員会	TKP新橋(WEB)
2021年5月9日(日)	第2回	医療事業推進委員会常任委員会	WEB開催
2021年6月19日(土)	第3回	医療事業推進委員会常任委員会	WEB開催
2021年7月17日(土)	第4回	医療事業推進委員会常任委員会	WEB開催
2021年9月5日(日)	第5回	医療事業推進委員会常任委員会	WEB開催
2021年10月10日(日)	第6回	医療事業推進委員会常任委員会	WEB開催

開催期日	回次	会議名	開催場所
2021年11月20日(土)	第7回	医療事業推進委員会常任委員会	WEB開催
2021年12月11日(土)	第8回	医療事業推進委員会常任委員会	WEB開催
2021年12月29日(水)	臨時	医療事業推進委員会常任委員会	AP東京八重洲
2022年1月16日(日)	第9回	医療事業推進委員会常任委員会	WEB開催
2022年3月5日(土)	第10回	医療事業推進委員会常任委員会	WEB開催
2022年3月25日(金)	第11回	医療事業推進委員会常任委員会	WEB開催
2021年4月17日(土)	第1回	医療事業推進委員会	WEB開催
2021年6月20日(日)	第2回	医療事業推進委員会	WEB開催
2021年11月21日(日)	第3回	医療事業推進委員会	WEB開催
2022年1月16日(日)	第4回	医療事業推進委員会	WEB開催
2022年2月3日(木)	第1回	医療職域選挙管理委員会	WEB開催
2022年3月24日(木)	第2回	医療職域選挙管理委員会	WEB開催
2021年4月26日(月)	第1回	医療における配置基準検討WG	WEB開催
2021年6月21日(月)	第2回	医療における配置基準検討WG	WEB開催
2022年12月22日(木)	第3回	医療における配置基準検討WG	WEB開催
2021年7月17日(土)	第1回	学校健康教育事業推進委員会	WEB開催
2021年9月4日(土)	第2回	学校健康教育事業推進委員会	WEB開催
2021年11月27日(土)	第3回	学校健康教育事業推進委員会	WEB開催
2022年2月26日(土)	第4回	学校健康教育事業推進委員会	WEB開催
2021年4月24日(土)	第1回	勤労者支援事業推進委員会	WEB開催
2021年6月26日(土)	第2回	勤労者支援事業推進委員会	WEB開催
2021年10月2日(土)	第3回	勤労者支援事業推進委員会	WEB開催
2021年12月12日(日)	第4回	勤労者支援事業推進委員会	WEB開催
2021年8月8日(日)	第1回	研究教育事業推進委員会	WEB開催
2021年9月14日(火)	第2回	研究教育事業推進委員会	WEB開催
2022年1月5日(水)	第3回	研究教育事業推進委員会	WEB開催
2021年4月3日(土)	第1回	公衆衛生事業推進委員会	WEB開催
2021年7月22日(祝・木)	第2回	公衆衛生事業推進委員会	WEB開催
2021年11月23日(祝・火)	第3回	公衆衛生事業推進委員会	WEB開催
2021年4月3日(土)	第1回	地域活動事業推進委員会	WEB開催
2021年7月4日(日)	第2回	地域活動事業推進委員会	WEB開催
2021年10月2日(土)	第3回	地域活動事業推進委員会	WEB開催
2021年12月11日(土)	第4回	地域活動事業推進委員会	WEB開催
2021年5月8日(土)	第1回	福祉事業推進委員会	WEB開催
2021年7月3日(土)	第2回	福祉事業推進委員会	WEB開催
2021年9月4日(土)	第3回	福祉事業推進委員会	WEB開催
2022年1月16日(日)	第4回	福祉事業推進委員会	WEB開催
2021年6月26日(土)	第2回	ACD2022 執行委員会	WEB開催
2021年7月16日(金)	第2回	ACD2022 常任委員会	WEB開催

開催期日	回次	会議名	開催場所
2021年9月9日(木)	第3回	ACD2022 常任・執行委員会(合同)	WEB開催
2021年9月29日(水)	第4回	ACD2022 常任・執行委員会(合同)	WEB開催
2021年10月26日(火)	第5回	ACD2022 常任・執行委員会(合同)	WEB開催
2021年11月30日(火)	第6回	ACD2022 常任・執行委員会(合同)	WEB開催
2022年1月25日(火)	第7回	ACD2022 常任・執行委員会(合同)	WEB開催
2022年2月22日(火)	第8回	ACD2022 常任・執行委員会(合同)	WEB開催
2022年3月22日(火)	第9回	ACD2022 常任・執行委員会(合同)	WEB開催
2021年5月21日(金)	第2回	ACD2022 総務部会	WEB開催
2022年1月6日(木)	第3回	ACD2022 総務部会	WEB開催
2021年6月14日(月)	第4回	ACD2022 プログラム編成部会	WEB開催
2021年7月8日(木)	第5回	ACD2022 プログラム編成部会	WEB開催
2021年12月15日(水)	—	ACD2022 プログラム編成部会 打合せ会	WEB開催
2022年1月7日(金)	—	ACD2022 プログラム編成部会 打合せ会	WEB開催
2022年1月20日(木)	—	ACD2022 プログラム編成部会 打合せ会	WEB開催
2022年1月21日(金)	—	ACD2022 プログラム編成部会 打合せ会	WEB開催
2022年2月10日(木)	—	ACD2022 プログラム編成部会 打合せ会	WEB開催
2022年1月6日(木)	第3回	ACD2022 広報・渉外委員会	WEB開催
2022年1月19日(水)	第1回	国際交流委員会	WEB開催
2022年2月14日(月)	第2回	国際交流委員会	WEB開催

(別表2-2) 2021年度地区栄養士会長会議の開催

地区名	開催期日	開催場所
北海道・東北	2021年11月6日(土)	Web会議(担当:山形県栄養士会)
関東甲信越	2021年8月25日(水)	Web会議(担当:群馬県栄養士会)
京浜	2021年7月16日(金)	Web会議(担当:埼玉県栄養士会)
	2022年2月1日(火)	Web会議(担当:東京都栄養士会)
東海・北陸	2021年8月29日(日)	Web会議(担当:三重県栄養士会)
近畿	2021年9月17日(金)	Web会議(担当:兵庫県栄養士会)
	2022年2月25日(金)	Web会議(担当:京都府栄養士会)
中国・四国	2021年8月27日(金)	Web会議(担当:鳥取県栄養士会)
九州	2021年8月27日(金)	Web会議(担当:福岡県栄養士会)

(別表3) 2021年度会員数(都道府県別・職域別)

(単位:人)

	2021年度会員数				対前年度 比較増減	職域別会員数						
	合計	新入会	再入会	継続		医療	学校健康教育	勤労者支援	研究教育	公衆衛生	地域活動	福祉
北海道	2,576	159	40	2,377	△ 18	1,159	174	52	112	272	228	579
青森	549	25	10	514	△ 12	228	41	13	41	42	44	140
岩手	761	56	11	694	22	279	32	3	31	83	99	234
宮城	828	52	4	772	△ 15	334	49	19	51	108	80	187
秋田	633	33	3	597	△ 4	177	22	3	12	64	130	225
山形	632	35	8	589	8	244	25	18	20	50	85	190
福島	714	53	28	633	0	312	64	20	21	58	77	162
茨城	929	60	14	855	△ 40	355	139	27	39	67	95	207
栃木	693	52	15	626	10	319	45	9	19	72	66	163
群馬	1,069	56	4	1,009	△ 19	351	189	15	77	112	130	195
埼玉	1,488	157	21	1,310	72	639	60	61	85	112	209	322
千葉	1,366	115	20	1,231	3	491	96	6	65	159	210	339
東京	4,308	472	74	3,762	201	2,010	267	273	366	238	490	664
神奈川	2,568	265	54	2,249	117	1,068	149	73	120	191	414	553
新潟	1,257	53	19	1,185	△ 43	378	200	18	62	126	157	316
富山	692	49	2	641	1	297	85	6	15	54	61	174
石川	565	44	19	502	7	274	32	12	33	36	54	124
福井	596	43	3	550	△ 28	228	70	9	22	36	56	175
山梨	501	26	3	472	△ 4	136	19	23	35	67	67	154
長野	1,305	92	30	1,183	31	439	140	38	41	153	186	308
岐阜	755	61	9	685	7	329	36	22	21	78	90	179
静岡	1,374	99	27	1,248	2	531	86	43	47	111	218	338
愛知	2,157	171	94	1,892	52	959	177	69	174	106	238	434
三重	533	32	1	500	△ 2	227	6	17	23	47	100	113
滋賀	531	43	16	472	15	188	16	14	38	43	111	121
京都	985	89	8	888	4	378	51	32	79	58	149	238
大阪	2,888	207	58	2,623	17	1,263	100	65	185	144	605	526
兵庫	1,664	164	50	1,450	59	635	63	49	109	137	291	380
奈良	535	39	6	490	0	145	122	7	22	28	78	133
和歌山	366	23	9	334	2	154	8	27	12	19	70	76
鳥取	233	15	0	218	1	93	10	8	4	35	33	50
島根	555	28	5	522	1	180	54	8	15	51	93	154
岡山	1,515	99	47	1,369	0	610	201	27	95	109	153	320
広島	1,326	102	18	1,206	△ 2	558	67	48	107	73	196	277
山口	760	39	9	712	△ 5	368	83	14	33	37	84	141
徳島	436	21	6	409	5	212	17	5	53	52	43	54
香川	639	28	0	611	3	280	52	5	10	39	103	150
愛媛	704	41	1	662	△ 13	353	24	24	17	72	53	161
高知	399	10	3	386	△ 26	222	15	11	28	35	30	58
福岡	2,601	173	43	2,385	△ 13	1,343	226	70	145	141	267	409
佐賀	325	16	35	274	△ 1	153	19	0	13	26	57	57
長崎	996	60	15	921	△ 16	436	24	9	64	93	163	207
熊本	981	61	28	892	△ 15	510	20	32	24	64	78	253
大分	775	44	10	721	△ 48	294	53	12	30	60	160	166
宮崎	341	44	20	277	24	183	15	9	6	24	36	68
鹿児島	869	82	16	771	15	553	13	10	40	63	52	138
沖縄	549	39	27	483	21	235	18	17	19	37	116	107
合計	49,822	3,727	943	45,152	376	21,110	3,474	1,352	2,680	3,882	6,605	10,719
2020年度 会員数	49,446	3,470		45,240		20,981	3,517	1,292	2,683	3,877	6,863	10,233
対前年度 比較増減	376	257		△ 88		129	△ 43	60	△ 3	5	△ 258	486

2021 年度事業報告

2021 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

2022 年 5 月 29 日

公益社団法人 日本栄養士会